電子提供措置の開始日2026年11月5日

第54期（2025年9月1日から2026年8月31日まで）

第54期定時株主総会

その他の電子提供措置事項

（交付書面省略事項）

事業報告

新株予約権等の状況 …… 1

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …… 2

注記事項 …… 3

計算書類

株主資本等変動計算書 …… 7

注記事項 …… 8

株式会社サイゼリヤ

事業報告

新株予約権等の状況

①当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

2026年1月14日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

3,393個（新株予約権1個につき100株）

・新株予約権の目的となる株式の種類と数

普通株式　339,300株

・新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり　628,000円（1株当たり6,280円）

・行使期間

2028年1月30日から2031年1月29日まで

・新株予約権の行使の条件

新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ）又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社当社子会社の取締役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	交付者数
当社使用人	3,393個	339,300株	2,045人
子会社の役員及び使用人	－	－	－

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

（自　2025年9月 1日
至　2026年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資　本　金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当　期　首　残　高	8,612	11,932	94,733	△8,062	107,215
連結会計年度中の変動額					
剰　余　金　の　配　当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			11,046		11,046
自　己　株　式　の　取　得				△1,000	△1,000
自　己　株　式　の　処　分		544		769	1,313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	544	9,555	△231	9,868
当　期　末　残　高	8,612	12,476	104,288	△8,294	117,083

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当　期　首　残　高	9,336	9,336	605	117,157
連結会計年度中の変動額				
剰　余　金　の　配　当				△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益				11,046
自　己　株　式　の　取　得				△1,000
自　己　株　式　の　処　分				1,313
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,431	8,431	95	8,527
連結会計年度中の変動額合計	8,431	8,431	95	18,395
当　期　末　残　高	17,768	17,768	700	135,552

（注）　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　13社

② 連結子会社の名称

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY.LTD.
上海薩莉亜餐飲有限公司
広州薩莉亜餐飲有限公司
台湾薩莉亜餐飲股份有限公司
北京薩莉亜餐飲管理有限公司
HONG KONG SAIZERIYA CO.LIMITED
SINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.
広州薩莉亜食品有限公司
VIETNAM SAIZERIYA CO.,LTD.
武漢薩莉亜餐飲有限公司
広東省薩莉亜餐飲管理有限公司
SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD
SAIZERIYA MALAYSIA SDN.BHD.

③ 連結範囲の変更

SAIZERIYA MALAYSIA SDN.BHD.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY.LTD.、SINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.、SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD及びSAIZERIYA MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は、連結決算日と一致しております。上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO.LIMITED、広州薩莉亜食品有限公司、武漢薩莉亜餐飲有限公司及び広東省薩莉亜餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD.の決算日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．デリバティブ

時価法

ロ．棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5～45年、機械装置及び運搬具2～20年、工具、器具及び備品2～20年であります。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・IFRS第16号に基づく使用権資産

国際財務報告基準を適用している子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

④収益の計上基準

当社グループは、イタリア料理を主体としたレストラン事業を営んでおります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

店舗用固定資産の減損

(1) 連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額（百万円）	左記のうち店舗用固定資産（百万円）
有形固定資産	87,263	57,174
無形固定資産	859	66
投資その他の資産	61	32
合計	88,184	57,273

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主にレストラン「サイゼリヤ」を営むために店舗用固定資産（内装設備、厨房設備等）を保有しています。当連結会計年度において、「減損損失に関する注記」に記載の通り、将来キャッシュ・フローにより回収が見込めない固定資産について、減損損失783百万円を計上しています。

店舗用固定資産の減損で使用する将来キャッシュ・フローは、一定の仮定に基づいて算定しております。

・お客様の利便性向上や店舗作業の改革、親会社におけるメニュー価格改定などにより、2026年9月以降の売上高は、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

・食材の調達価格や為替レートの影響を引き続き受けるものの、親会社におけるメニュー価格改定や、ソーシング及びサプライチェーンの改善などにより、売上原価率は改善するものと見込んでおります。また、食材ロスの削減や人件費及びその他経費の適切な管理を継続することにより、費用は一定の水準に収れんするものと仮定しております。

・将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数を使用しています。

なお、営業環境の悪化等により上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌連結会計年度に追加の減損損失を認識する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) テナント未収入金は、ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　126,976百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	52,272	－	－	52,272

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	3,167	159	297	3,030

(注) 1.普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首581,200株、当連結会計年度末561,700株）が含まれております。
2.普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の増加157千株は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4.普通株式の増加2千株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
5.普通株式の減少41千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6.普通株式の減少237千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
7.普通株式の減少19千株は、株式給付信託（J-ESOP）の給付によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月26日定時株主総会	普通株式	1,490	30	2025年8月31日	2025年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月27日定時株主総会	普通株式	1,743	利益剰余金	35	2026年8月31日	2026年11月30日

(注) 上記②の配当金の総額は、2026年11月27日開催予定の第54期定時株主総会において決議予定の金額であります。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 497,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、出店しているショッピングセンター及び百貨店等の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金、建設協力金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

敷金・保証金、建設協力金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

2. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。また、現金及び預金、売掛金、テナント未収入金、買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①敷金及び保証金	12,340		
貸倒引当金（*1）	△11		
	12,328	10,730	△1,597
②建設協力金	8		
貸倒引当金（*1）	△0		
	8	8	△0
資産計	12,337	10,739	△1,597
①長期借入金(1年内返済予定部分を含む)	6,000	5,940	△59
②リース債務(1年内返済予定部分を含む)	23,521	23,599	77
負債計	29,521	29,539	17

(*1) 敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	10,730	－	10,730
建設協力金	－	8	－	8
資産計	－	10,739	－	10,739
長期借入金(1年内返済予定部分を含む)	－	5,940	－	5,940
リース債務(1年内返済予定部分を含む)	－	23,599	－	23,599
負債計	－	29,539	－	29,539

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金、建設協力金

その将来キャッシュ・フローを当該賃貸借契約期間に近似する国債の利回り率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定部分を含む)及びリース債務(1年内返済予定部分を含む)

これらは、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは外食事業を基礎としており、地域別に分解した売上は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	豪州	アジア	合計
売上高	203,336	—	98,147	301,483

(注)売上高はグループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④収益の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

① 顧客との契約から生じた債権（期首残高） 7,108百万円

② 顧客との契約から生じた債権（期末残高） 6,897百万円

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される取引期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 2,738円54銭

② 1株当たり当期純利益 224円81銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 減損損失に関する注記

当社及び連結子会社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所　日本、中国他

用途　店舗資産（64店舗）等

種類　建物他

減損損失　783百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、グルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。それらの内訳は、建物及び構築物394百万円、使用権資産253百万円、その他134百万円であります。

なお、当社の回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、零として評価しております。また、連結子会社の回収可能額は、店舗については使用価値により測定しており、割引率は11.4～13.7%を採用しております。

計算書類

株主資本等変動計算書

（自　2025年9月 1日
至　2026年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,612	9,007	2,925	11,932	2,153	49,010	19,233	70,396
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,490	△1,490
当期純利益							10,240	10,240
自己株式の取得								
自己株式の処分			544	544				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	544	544	－	－	8,749	8,749
当期末残高	8,612	9,007	3,469	12,476	2,153	49,010	27,982	79,145

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△8,062	82,878	605	83,483
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,490		△1,490
当期純利益		10,240		10,240
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	769	1,313		1,313
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			95	95
事業年度中の変動額合計	△231	9,061	95	9,157
当期末残高	△8,294	91,940	700	92,640

（注）　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式　　移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ 棚卸資産

イ．商品及び製品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ロ．原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5～45年、機械装置及び運搬具4～20年、器具及び備品2～20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、イタリア料理を主体としたレストラン事業を営んでおります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

店舗用固定資産の減損

(1) 計算書類に計上した金額

	貸借対照表計上額（百万円）	左記のうち店舗用固定資産（百万円）
有形固定資産	42,581	21,457
無形固定資産	716	53
投資その他の資産	61	32
合計	43,359	21,543

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、主にレストラン「サイゼリヤ」を営むために店舗用固定資産（内装設備、厨房設備等）を保有しています。当事業年度において、「減損損失に関する注記 」に記載の通り、将来キャッシュ・フローにより回収が見込めない固定資産について、減損損失291百万円を計上しています。

店舗用固定資産の減損で使用する将来キャッシュ・フローは、一定の仮定に基づいて算定しております。

・お客様の利便性向上や店舗作業の改革、メニュー価格改定などにより、2026年9月以降の売上高は、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

・食材の調達価格や為替レートの影響を引き続き受けるものの、メニュー価格改定や、ソーシング及びサプライチェーンの改善などにより、売上原価率は改善するものと見込んでおります。また、食材ロスの削減や人件費及びその他経費の適切な管理を継続することにより、費用は一定の水準に収れんするものと仮定しております。

・将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要な資産の経済的残存使用年数を使用しています。

なお、営業環境の悪化等により上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度に追加の減損損失を認識する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) テナント未収入金は、ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(2) 関係会社に対する短期金銭債権　4,136百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務　1,082百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額　59,495百万円
(5) 店舗賃借仮勘定は、新店出店の敷金・保証金、建設協力金等で未開店店舗に関するものであります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

① 仕入高　12,295百万円
② その他　104百万円

営業取引以外の取引による取引高　7,344百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当期末（千株）
普通株式	3,167	159	297	3,030

(注) 1.普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（当事業年度期首581,200株、当事業年度末561,700株）が含まれております。
2.普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の増加157千株は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4.普通株式の増加2千株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
5.普通株式の減少41千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6.普通株式の減少237千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
7.普通株式の減少19千株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	238百万円
未払事業所税	46
賞与引当金	340
資産除去債務	2,319
株式給付引当金	549
減損損失	1,008
関係会社株式評価損	169
その他	133
繰延税金資産小計	4,805
評価性引当額	△211
繰延税金資産合計	4,594
繰延税金負債	
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	△452
資産除去債務に係る除去費用	△437
繰延税金負債合計	△889
繰延税金資産純額	3,704百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

（1）事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	132百万円	97百万円	35百万円	－百万円

（2）未経過リース料期末残高相当額等

1年内	10百万円
1年超	0百万円
合計	11百万円
リース資産減損勘定の残高	15百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
リース資産減損勘定取崩額	8百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	－百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社等

（単位:百万円）

属性	会社の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SAIZERIYA AUSTRALIA PTY.LTD.	所有 直接 100%	当社への肉製品・ソース類等の販売	食材の購入(注)1	12,295	買掛金	1,082
				配当金の受領	1,147	—	—
	上海薩莉亜餐飲有限公司	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	973	未収入金	822
	広州薩莉亜餐飲有限公司	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	1,146	未収入金	967
	台湾薩莉亜餐飲股份有限公司	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	187	未収入金	154
	北京薩莉亜餐飲管理有限公司	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	383	未収入金	323
	HONGKONG SAIZERIYA CO.LIMITED	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	675	未収入金	550
				配当金の受領	1,019	—	—
	SINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.	所有 直接 100%	ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	518	未収入金	530
				配当金の受領	1,252	—	—
	VIETNAM SAIZERIYA CO.,LTD.	所有 直接 100%	増資の引受	増資の引受(注)3	311	—	—
			ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	8	未収入金	8
	武漢薩莉亜餐飲有限公司	所有 直接 100%	出資の引受	出資の引受(注)4	296	—	—
			ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	14	未収入金	13
	SAIZERIYA MALAYSIA SDN.BHD.	所有 直接 100%	出資の引受	出資の引受(注)4	336	—	—
			ノウハウの提供等	ロイヤリティーの受取(注)2	3	未収入金	3
	SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD	所有 直接 100%	出資の引受	出資の引受(注)4	343	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 製品の価格については、市場価格を勘案し、両者協議の上で決定しております。
2. ロイヤリティーの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。
3. 増資に伴い、追加出資を行ったものであります。
4. 会社設立に伴い、出資を行ったものであります。

（2）役員及び主要株主等

（単位:百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	松谷　秀治	被所有 直接　0.12%	当社代表取締役	自己株式の処分 （注）5	54	―	―
役員	長岡　伸	被所有 直接　0.10%	当社取締役	自己株式の処分 （注）5	21	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲白河高原農場	なし （注）2	当社と委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている。	委託農産物の購入 （注）1,4	803	買掛金	10
				業務委託費の支払い （注）3,4	3	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 取引条件については、他の契約農家との取引条件を勘案し、両者協議の上で決定しております。
2. 当社代表取締役正垣泰彦の近親者が議決権の50%を直接所有しております。また、正垣泰彦が営業資金の貸付を行っていることから、関連当事者としての情報開示を行っております。
3. 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記事項「8.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額　1,867円11銭
② 1株当たり当期純利益　208円40銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所　千葉県他
用途　店舗資産(35店舗)等
種類　建物他
減損損失　291百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。それらの内訳は、建物221百万円、その他70百万円であります。

なお、回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、零として評価しております。